



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月16日

上場会社名 ベースフード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2936 URL <https://basefood.co.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 舜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 陽介 TEL 03 (6416) 8905
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	7,194	—	△784	—	△815	—	△831	—
2022年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△22.83	—
2022年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,959	1,815	45.9
2022年2月期	1,588	643	40.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,815百万円 2022年2月期 642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,203	84.0	△871	—	△929	—	△939	—	△23.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	50,869,700株	2022年2月期	25,500,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,358,000株	2022年2月期	1,358,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	36,415,974株	2022年2月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、2022年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。
2. 当社は、2022年8月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも社会経済活動の制限が緩和されるなど景気は回復の兆しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の問題による原材料の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替の変動などの影響もあり、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は「主食をイノベーションし、健康をあたりまえに」というミッションを掲げ、マーケティング活動や積極的な研究開発活動を継続してまいりました。マーケティング活動においては、Web広告に加え、TVCMの放映地域の拡大や送料無料キャンペーンなどを実施いたしました。また研究開発活動においては、2022年10月にBASE Cookies(ココア、アールグレイ)、2022年11月にBASE Bread(チョコレート)のリニューアルを実施し、商品のおいしさ向上を図りました。

また、卸販売においてはコンビニエンスストアでのBASE BREAD(ミニ食パン・プレーン)の取り扱いを開始し、販売商品ラインナップを拡充しております。

以上の結果、自社ECのサブスクリプション会員数は14.8万人(前事業年度末は10.3万人)、販売店舗数は27,191店舗(前事業年度末は9,143店舗)と順調に推移し、当第3四半期累計期間の売上高は7,194,922千円、営業損失は784,643千円、経常損失は815,438千円、四半期純損失は831,491千円となりました。

なお、当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,959,000千円となり、前事業年度末に比べ2,370,239千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加1,768,921千円及び事業拡大に伴う売掛金の増加200,352千円に加え、新たにオフィスを契約し、敷金を差し入れたこと等により投資その他の資産が184,078千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は2,143,255千円となり、前事業年度末に比べ1,197,529千円増加いたしました。これは主に、運転資金を目的とした短期借入金が534,000千円、事業拡大に伴い買掛金が230,536千円、ポイントに係る契約負債が173,181千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,815,745千円となり、前事業年度末に比べ1,172,710千円増加いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金は831,491千円減少したものの、株式上場に伴う公募増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,002,100千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月15日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,005	2,605,926
売掛金	342,100	542,453
商品	121,752	134,387
原材料及び貯蔵品	67,265	119,868
未収入金	58,519	81,719
前払費用	50,930	105,877
その他	58,746	69,022
流動資産合計	1,536,319	3,659,254
固定資産		
有形固定資産	13,358	75,474
無形固定資産	197	1,306
投資その他の資産	38,886	222,964
固定資産合計	52,441	299,746
資産合計	1,588,760	3,959,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,625	523,162
短期借入金	30,000	564,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払金	479,204	608,726
未払費用	91,676	162,140
未払法人税等	2,086	15,441
預り金	11,470	27,333
賞与引当金	5,000	—
ポイント引当金	355	12,058
契約負債	—	173,181
その他	3,308	1,000
流動負債合計	915,726	2,117,044
固定負債		
長期借入金	30,000	—
資産除去債務	—	20,823
その他	—	5,387
固定負債合計	30,000	26,210
負債合計	945,726	2,143,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,102,100
資本剰余金	1,038,311	2,040,412
利益剰余金	△468,092	△1,299,583
自己株式	△27,567	△27,567
株主資本合計	642,651	1,815,362
新株予約権	382	382
純資産合計	643,034	1,815,745
負債純資産合計	1,588,760	3,959,000

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,194,922
売上原価	3,245,238
売上総利益	3,949,683
販売費及び一般管理費	4,734,327
営業損失(△)	△784,643
営業外収益	
受取利息	6
受取補填金	10,142
その他	112
営業外収益合計	10,261
営業外費用	
支払利息	5,091
支払保証料	2,302
株式交付費	16,277
上場関連費用	17,337
その他	46
営業外費用合計	41,056
経常損失(△)	△815,438
特別損失	
固定資産除却損	7,489
特別損失合計	7,489
税引前四半期純損失(△)	△822,927
法人税、住民税及び事業税	3,176
法人税等調整額	5,387
法人税等合計	8,563
四半期純損失(△)	△831,491

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり2022年11月14日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行2,723,100株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,002,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,102,100千円、資本剰余金が2,040,412千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は85,888千円減少し、販売費及び一般管理費は85,888千円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

当社は、完全栄養食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。